

# 広報ふじ

昭和37年12月1日発行

発行所  
静岡県富士市役所  
富士市平垣279番地  
発行兼編集  
富士市役所市長公室  
印刷所  
加藤印刷所

## 財政白書

### 富士市の家計簿

#### 依然黒字財政を保つ

#### 響く！電気ガス税の減収

皆さんがお住いになつてゐる富士市の財政は、市民の皆さんの尊い市税によつて大半がまかなわれております。そこで現在富士市の財政がどのようになつてゐるのかという市財政のありのままの姿を、市民の皆さんに知つていただくために市では、条例にもとづいて年2回（6月と12月）にわたり市の財政事情を公表し、今後の市勢の伸展になお一層の御協力と御理解いただきたくお願いしようとする次第であります。今回は昭和36年度決算状況から見た財政の動向と、昭和37年度前期予算の執行状況、住民の負担の状況、財産、公債及び一時借入金の現在高などを公表して、皆さんが市の行政の動向を把握されると共に市の行政に要する費用をどれだけ負担しているか、またその反面市民の皆さんがどのような利益を受けているか、など広くその実態を知つていただきたいと存じます。

### 市財政について

市長 漆畑 五六

当市は第六次静岡県総合開発計画の推進と共に岳南地域の恵まれた立地条件を背景として、県営田子浦港整備事業をはじめとする駿河湾臨海工業地帯は現実に目覚ましい設備投資が反映されてゐるのであります。その後こつた好景気に対する経済界の状況は、国際収支の大巾な赤字問題及びこれに関連する金融引締政策等による景気は沈滞してあり、又当市財源の大宗を占める市税収入中電気ガス税の税率引下げ及び非課税範囲の拡大に伴う大巾な減収並びに市民税における法人税割の減収は必ず至となり、市の財政運営は相当

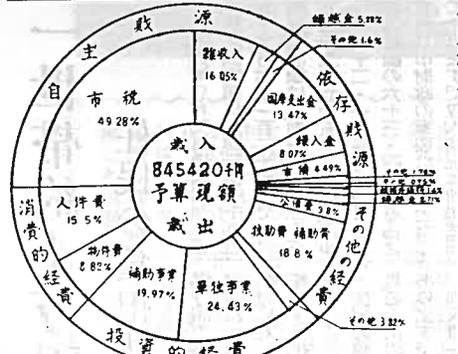
厳しい状況に陥つておられます。昭和三十三年は、承知のとおり市長の改選年度であり、その当初予算は前市長から受けついでのものであり、その後議事において私の意向を多少取り入れましたが、前述した通りの財政事情のため、各種事業及び諸行事において市民の要望に十分応えられなかつたことは誠に残念でありました。今後共投資的業務には充分意を用いて行きたいと思つておりますのでどうかこの間の事情をお察しいただき、なお一層御協力下さいますようお願い申し上げます。

### 36年度の決算状況

当市の昭和三十六年度一般会計をはじめとする各特別会計（企業会計を除く）決算については、去る十一月十日召集された定例市議会においてそれぞれ次の通り歳入、歳出決算額をもつて認定されました。

### 会計別内訳

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	979,852,169	924,210,679	55,641,490
国保会計	41,842,888	37,240,598	4,602,290
質屋会計	3,491,672	3,167,472	324,200
畜場会計	3,069,853	2,600,504	469,349



このように昭和三十六年度は、当市初予算五億九千六百六十九万円でスタートしましたが、現実にはなかなか意に添わない点が数多く特に田子浦港整備事業に対する負担金は、前年度の倍額となり、これら投資的経費及び給与改訂に伴う人件費の増、その他の義務的費用を七割にわたる予算の追加更正を行つてこれを執行したのであります。計画事業も次に示すとおり一応完了したのであります。

- A 田子浦港整備事業に対する市負担
- B 南中学校新設事業
- C 尿消化槽建設事業
- D 都市計画道路事業
- E 田子浦小学校校舎築造事業
- F 住宅建設事業

このようにこの外各種事業についても推進を図り、住民福祉の向上を図りつつ健全財政の維持に邁進できましたことは、市民各位の御理解ある御協力によるものと感謝いたします。

次に一般会計決算の概略を記すとまづ歳入については予算額に対し百五・二七の執行率を示し前年度に比し若干の減率となつておりますが調定額に対する収入割合は九十九・六五で前年度に比

### 37年度予算総額8億4千万円

この数年当市の財政需要は非常に高まりつつあり、これら施設を積極的に執行してまいりましたが、反面主要財源としての市税中電気ガス税は、減収となり極めて財政運営は困難となつております。去る六月定例会において第一回の追加更正を行い四千六百六十六万三千八百円の増としたが、現計予算額は八億四千五百四十二万二千円となつております。この主なものは社会及び労働施設におおむね七千九百九十九万四千六百六十六円、その他が主なるものであります。つきに財源分析及び費目別内訳についてグラフでみると左図の通り

つておりますが、これは医療費単価引上による増額分及び給与改訂による増加が主なるものであり歳入減出各々の執行率は、それぞれ百七・七四％及び九十五・八九％であります。

(2)、公債償還会計は、当初予算三百九十九万五千円で最終予算額四百八十八万八千八百八十四円の増加であり、歳入における執行率は八十五・五％、歳出においては七十七・五七％とそれぞれ前年度に比し可成低下しておりますがこの剰余金二百四十四万二千円を生じております。

(3)、養育費会計は、当初予算一百七十四万五千円でありましたがその後追加により、最終予算額二百六十六万二千円となり歳入、歳出各々の執行率はそれぞれ百五・三三％及び九十七・七％であり前年度に引続き好調な運営で四十六万九千三百四十九円の剰余金を生じております。